

- 日常生活における「移動」の確保や観光二次交通の確保といった地域交通の課題を解消するため、デジタル技術を活用した地域の輸送資源の総動員や徹底活用、サービスの質向上による地域公共交通の持続可能性・生産性・利便性向上が必要。
- 交通事業者や観光コンテンツ等の連携・協働により多種多様なモビリティサービスを「一つのサービス」として利用可能とするMaaS(Mobility as a Service)の推進により、輸送資源へのアクセシビリティを向上させ、地域交通の「リ・デザイン」や「空白解消」の全面展開を加速する。

## 事業概要 (補助対象要件)

以下の①～③を一体的に実施することで、**移動環境の向上やコンテンツ連携による地域課題解決**を図る取組を支援。

### ① マルチモーダル×シームレスな移動体験の提供

鉄道、バス、タクシー、ライドシェア等の多種多様な交通モードを「一つのサービス」として広域かつシームレスに利用するためのMaaSアプリ等のサービス提供

マルチモードの参画

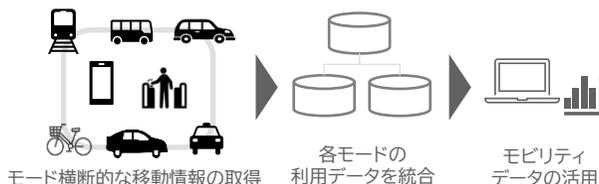


シームレスな移動体験

### ② モビリティ・データの取得と活用

MaaSアプリやキャッシュレス決済システム等から取得可能な「モビリティ・データ」をマルチモードで統合・活用することで、地域交通の分析や課題可視化を実施

モード横断のデータ取得



### ③ 地域交通政策等との連携

MaaSアプリの提供やデータ連携等により、持続可能な地域交通の実現や「空白解消」などの自治体等の地域交通政策を連携して推進。

交通計画との連携



地域交通へのコミットメントを明確化

他分野連携



都市政策や観光施策など他分野との連携

施策実施手段



割引施策や混雑対策などの実施手段を提供

## 事業要件

### 【補助対象事業者】

都道府県若しくは市町村（以下「地方公共団体」という。）、**地方公共団体と連携した民間事業者**又はこれらを構成員とする協議会

### 【補助対象経費】

- ・ システムの開発・購入・利用・改修費用
  - ・ システム導入に伴い発生するその他費用（研修、マニュアル作成等）
  - ・ 地域交通へのキャッシュレス導入費用
  - ・ 交通情報のデータ化に要する費用
  - ・ 効果検証等のための調査経費
- 等

### 【補助率】

A 中小都市、過疎地など  
【人口10万人未満の自治体】

500万円まで定額、  
500万円を超える部分については2/3  
(上限1億円)

B 地方中心都市など  
【人口10万人以上の自治体】

2/3  
(上限1億円)

C 大都市など  
【三大都市圏の政令指定都市】

1/2  
(上限1億円)